

(4) 入浴料金について

令和元年 10 月に消費税の増税が予定されている。

増税により必要経費の増加が見込まれることから、とどろき荘の入浴料金改定の是非について検討を行う。

現在の入浴料金

一般大人 600 円、小学生以下 300 円

※障害者手帳所持者は半額、小学校就学前の乳幼児は無料

次のことから消費税増加分を付加せず現状の入浴料を維持する。

- ① とどろき荘は、福祉と文化教養の向上を図ることを目的とした施設であり、近隣施設が 50 円から 100 円入浴料の値上げを計画していることから、あえて料金を据え置くことで、入浴者の増加につなげる。
- ② 消費税増加分（538,483 円）は、以下の方法により客単価を引き上げることで補う。（別紙 1）
 - ・新規入浴者増加を目的に道の駅等の施設に設置した 100 円割引券の配布の見直し
 - ・JAF 会員向けの割引の廃止
 - ・ポイントサービスデー（1 ヶ月で 5 日程度）の検討

増税に伴い増加が見込まれる経費

指定管理料を算出する際に用いた積算表のうち、消費税の影響が見込まれる経費を 10%で再計算した金額（別紙 2）

増税に伴い増加する経費を補う方策

① 割引の見直し

道の駅など市内外 29 箇所に設置していた 100 円割引券と JAF 会員向け割引（100 円引き）の利用者が、一般大人料金（600 円）での入浴の約 30%を占めた。新規入浴者の獲得を目的に設けた割引であるが、新規入浴者の獲得にはつながらず、ほとんどが市内・近隣市からの常連客の利用となり、入浴単価を引き下げる結果となったため、割引券の配布方法の見直し及び JAF 割引を廃止する。

② 回数券への誘導

月に 1 回以上は入浴している常連客が全体の 73%を占めているため、100 円割引（500 円）の配布枚数を減らし、回数券（11 枚綴り 6,000 円）に誘導することで、45 円入浴単価が上がる。

③ ポイント付与の見直し

入浴1回につき1ポイントを付与する制度による無料入浴（10ポイントで1回無料）の割合が全体の8%（4,315人）を占めている。月のうち8日程度2ポイント付与するサービスデーを設けており、入浴単価の低下の原因となっているため、サービスデーの絞り込みを行う。

※サービスデー

マンデー（男性にプラス1ポイント）

レディースデー（女性にプラス1ポイント）

お風呂の日（全員にプラス1ポイント）

⇒割引の見直し、ポイント付与の縮減による収入の増額を585,225円と見込み、消費税増加分を補う。

割引券配布等の見直し

(1) 100円割引券配布方法の見直し・JAF割引の廃止

- 100円割引とJAF会員向け割引（100円引き）の利用者が、一般大人（入浴料600円）の約30%を占めている。
- 現状、新規入浴者の割引券利用は少なく、常連客の利用が大部分を占めているため、割引を廃止し、常連客を回数券の購入に誘導し、単価の引き上げを図る。

【入浴券販売状況 / 一般大人料金対象者】

割引の種類	枚数	構成比
600円で入浴（割引なし）	17,618	69%
100円割引券で入浴	3,689	15%
JAF割引（100円引き）で入浴	4,076	16%
	25,383	

→ 一般大人25,383人のうち、7,765人が100円割引で入浴している。

(2) 回数券へ誘導することによる入浴単価改善

- 100円割引券を使用した場合・・・500円
- 回数券（6,000円で11枚綴り）使用の場合・・・545円 → 差額 45円
- 年間入浴者数 70,000人・・・①
- 当日券購入者 34,160人・・・②（①の48.8%）

そのうち、100円割引での入浴者 10,248人・・・③（②の30%）

→ 100円割引券を回数券に誘導することで5%の客離れを見込み、100円割引入浴者の約95%に当たる9,735人分の単価が45円上がる。

$10,248人 \times 0.95 = 9,735人$

→ $9,735人 \times 45円 = \underline{438,075円}$ (A)

入浴ポイント制度の見直し

リピート入浴を目的に入浴1回につき、1ポイントを付与する制度を行い、10ポイントで1回無料券の発行を行っているが、2ポイントを付与するサービスデーを月に8日程度設定している。ポイント券入浴者（無料）の占める割合が全体の8%を占めており、単価の低下の原因となっている。

【入浴券種類別入浴者数 平成30年度実績】

入浴券	単価	入浴者数	構成比
当日券（大人）	600円	17,704人	34%
100円割引券	500円	3,706人	7%
JAF割引（100円引き）	500円	4,094人	8%
300円割引券	300円	503人	1%
当日券（小人）	300円	1,074人	2%
当日券（幼児）	300円	789人	0.9%
当日券（障害者割引）	300円	2,513人	5%
回数券（大人）	545円	11,317人	22%
回数券（障害者割引）	272円	3,132人	6%
回数券（小人）	272円	73人	0.1%
ポイント券（無料券）	無料	4,315人	8%
招待券	無料	3,061人	6%
合計		52,281人	100%

} 48.8%

ポイント付与回数を8%（8日）削減した場合、5%の客離れを見込み

$$4,315人 \times 0.95 = 4,099人$$

$$4,099人 \times 8\% = 327人$$

$$327人 \times 450円（平均単価） = \underline{\underline{147,150円}} \quad (B)$$

⇒ 割引券を回数券に誘導し、ポイント付与の割合を削減することで、増税による支出の増額を賄う。

※ 増税による支出の増額 538,483円 …… I

割引の廃止、ポイント付与の削減による収入の増額

$$(A) + (B) = 585,225円 …… II$$

$$II - I = \underline{\underline{46,742円}}$$

指定管理料（東条福祉センターとどろき荘） 増税影響額算出根拠資料

歳出

科目		金額（5年間の平均）	備考	消費税影響額 (2%)
人件費	職員給与	9,876,000	正規1・嘱託3	—
	職員諸手当	356,800		—
	職員報酬	1,328,000	夏季期末	—
	職員報酬	1,435,000	冬季期末	—
	非常勤職員賃金	4,519,988	3人分	—
	非常勤職員諸手当	278,586		—
	一時金	303,744		—
	社会保険	2,570,651		—
	雇用保険	110,006		—
	労災保険	55,000		—
		20,833,775		
事業費	保険衛生費	66,096	残留塩素試薬	1,224
	教養娯楽費	76,320	新聞購読料	—
	電気代	8,096,000		149,926
	水道代	5,760,000		106,667
	温泉水処理代	1,783,812	温泉水処理費	33,034
	燃料費	840,000	ボイラー燃料	15,556
	消耗器具備品費	863,200	石鹼、シャンプー等	15,985
	燃料費	120,000	バス燃料	2,222
	車輛車検費	126,000	バス車検	2,333
	その他雑支出	145,964	(NHK受信料、有線等)	2,703
	諸謝金	10,000		—
	小計	17,887,392		329,649
事務費	福利厚生費	37,475		—
	研修旅費	5,000		—
	事務消耗品	67,518		1,250
	印刷製本費	440,146	パンフレット等	8,151
	修繕費	600,000		11,111
	通信運搬費	121,800	電話料金等	2,256
	広報費	1,174,400	神戸新聞掲載等	21,748
	委託料（シルバー人材センター）	6,580,092	受付等	121,854
	委託料（その他）	706,202	館内清掃等	13,078
	保守料	1,148,416	空調・電気設備等	21,267
	手数料	51,215	車検代行、夜間金庫等	948
	保険料	16,420	バス自賠責保険	304
	火災保険等	252,000		4,667
	賃借料	118,808	コピー機、電話リース等	2,200
	租税公課	1,084,100		—
	諸会費	13,000	加東市観光協会会費等	—
	小計	12,416,592		208,834
その他活動費	退職共済	325,116		—
合計		51,462,875		538,483

消費税が8%から10%に増額されることにより影響の受ける金額見込み